

神奈川県議会議員 様

2025年度ゆきとどいた神奈川の障害児教育を求める陳情書

## 陳情趣旨

教職員不足・未配置は全国的な課題となっていますが、神奈川県では県立特別支援学校の未配置が深刻で、ここ3年間で約4倍の数に悪化しています。小学校・中学校・高校と比較しても人数比が圧倒的に高くなっています。

学校現場ではフルタイムの教員が足りないため非常勤講師が学級担任を担っている例が増えており、非常勤講師の時間外労働や、過重労働から身体や心を病む教職員が急増しています。教職員体制が組めず、文化祭・体育祭・地域フェスティバルなどの全校行事、宿泊行事を廃止する学校が増えています。

特別支援学校設置基準が2022年にできたものの、「既存校には当面の間適用しない」となっているため、大半が設置基準を満たさない過大規模・過密状態にあります。少子化の中でも特別支援学校の入学者は知的障害部門を中心に急増しています。また多くの学校は校舎が老朽化し、危険と隣り合わせの環境も数多く残されています。

教職員不足と学校の過大・過密状況は子どもたちの成長とこれからの社会建設に直接関わってくる大問題です。

障害者福祉施設においては、物価高騰による経営資金難、人員確保不足などがあり、安定経営のため、財政支援が必要です。

私たちは神奈川県の障害のある子どもたちにゆきとどいた教育と地域における社会福祉基盤の充実を進めるため、以下の項目が速やかに実現されることを陳情します。

〈取り扱い団体〉 ゆきとどいた教育を進める神奈川県実行委員会  
ゆきとどいた障害児教育をすすめる神奈川県民の会  
〈連絡先〉 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3-30-1-402  
TEL: 045-412-5161 FAX: 045-412-5162

衆議院議長 様  
参議院議長 様

国の責任による「20人学級」を展望した少人数学級の前進、教職員定数増、

教育無償化、教育条件の改善を！

2025年度 すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

## 請願趣旨

日本の教育環境は他国と比べても十分とは言えません。OECD平均である20人程度の学級に比べ、学級規模は大きすぎます。高等教育における私費負担割合もOECD平均の2.2倍です。子どもたちのいのちと健康を守り、学びを保障していくためには、教育の無償化実現や20人学級を展望した少人数学級のさらなる前進、教職員の増員、養護教諭や学校栄養職員・栄養教諭等の配置拡充等のゆきとどいた教育条件整備が必要です。

学校現場では教職員の未配置が起きています。新年度の4月に教職員が足りず、担任が配置できない学校は各地で出ています。教職員の負担軽減をすすめるとともに、正規の教職員を増員することが求められています。あわせて、私立高校等経常費助成補助を大幅増額し、私学でも専任の教職員を増員できる条件整備をすることが必要です。

教育を受けることは基本的人権であり、教育無償化は重要です。大学等の高等教育までの教育無償化を実現するためにも、高等学校等就学支援金制度拡充の確実な実施や、給付奨学金制度のさらなる拡充など、国際人権A規約13条2項「無償教育の漸進的導入」を具体化させるべきです。給食無償化は、給食の安全性を確保し、豊かな給食や食教育を実現できる予算確保が必要です。

日本の「公財政教育支出の対GDP比(2021年)」は2.90%とOECD諸国の中で最低です。これをOECD諸国平均4.15%まで引き上げれば、小・中学校、高校までさらなる少人数学級の前進、公立・私学ともに就学前から大学まで教育無償化など、ゆきとどいた教育を保障する教育条件整備をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて、一人ひとりがかがやく学校づくりをすすめるために、そして「すべての子どもたちに、学習する権利、発達する権利を保障する教育」としてのインクルーシブ教育の実現のため、国の責任でゆきとどいた教育を実現する教育条件整備が行われるよう、以下、請願します。

ゆきとどいた教育をすすめる会 〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1  
全国教育文化会館3F  
TEL: 03-5211-0123

## 神奈川県議会 陳情項目(案)

- 1、教育費を大幅に増額し、少子化の中でも新就学児の増えている特別支援学校の過大規模・過密状態を速やかに改善してください。
- 2、インクルーシブ教育を可能にするため、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の1クラスの人数を少なくしてください。そして、子どもたちのさまざまなニーズに対応するために、正規教職員を増員してください。
- 3、神奈川県立特別支援学校の教職員不足を解消するために、特別支援学校教職員の処遇改善と時間外労働の解消につながる抜本的な施策を講じてください。
- 4、放課後等デイサービスや、障害者支援施設、日中活動系障害福祉サービス事業所、福祉ホーム、グループホーム等に対して、安定した経営が行えるよう、財政的な支援を充実させてください。

\*ペンでお書きください。

\*名前(姓)や住所を「〃」「同上」のように省略せずに記入してください。

氏名	住所(番地までお書きください)
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県

(裏面記載の神奈川県との連絡先に、11月末必着で送ってください。)

## 衆議院・参議院 請願項目

1. 子どもたちのいのちと健康を守り、学ぶ権利を保障するため、教育予算を OECD 諸国並みに計画的に増やしてください。
2. 義務・高校標準法を改正し、国の責任で、中学校、高校での 35 人以下学級を早期に実現してください。小学校も含めて少人数学級をさらに前進させてください。自治体独自の少人数学級が維持でき、欠員が生じないよう、十分な教職員を確保してください。幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
3. 有期雇用ではなく、正規・専任の教職員を増員してください。
4. 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
  - (1) 高校・大学等の学費無償化や高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
  - (2) 私学経常費助成補助の増額と高等学校等就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
  - (3) 給食無償化を実現し、安全安心な給食を提供できるよう、自治体への財政支援を国の責任ですすめてください。
5. 公立・私学ともに安全安心な環境のもとで学ぶことができるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。

\*ペンでお書きください。

\*名前(姓)や住所を「〃」「同上」のように省略せずに記入してください。

氏名	住所(番地までお書きください)
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県

左(県)・右(国)両方に署名をお願いします。